

**Combi**

## 第55期決算公告

平成23年6月28日

東京都台東区元浅草二丁目六番七号

**コンビ株式会社**

代表取締役社長 松浦弘昌

# 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,664,169	流 動 負 債	6,313,779
現 金 及 び 預 金	2,973,420	支 払 手 形	357,098
受 取 手 形 金	94,457	買 掛 金	750,330
売 掛 金	3,213,289	短 期 借 入 金	3,000,000
商 品	433,568	1年内返済予定の長期借入金	573,140
製 品	930,178	未 払 金	590,288
原 材 料	158,053	未 払 費 用	190,979
貯 蔵 品	5,588	未 払 法 人 税 等	411,000
前 払 費 用	78,017	前 受 金	3,578
繰 延 税 金 資 産	239,754	預 り 金	15,186
未 収 入 金	93,978	賞 与 引 当 金	305,539
関係会社短期貸付金	11,286,900	役 員 賞 与 引 当 金	27,000
そ の 他 金	171,536	そ の 他	89,637
貸 倒 引 当 金	△ 14,572	固 定 負 債	7,950,927
固 定 資 産	6,430,603	社 債	1,000,000
有 形 固 定 資 産	4,047,086	長 期 借 入 金	3,426,860
建 物	1,101,857	関係会社長期借入金	2,400,000
構 築 物	39,231	繰 延 税 金 負 債	28,520
機 械 及 び 装 置	29,487	退 職 給 付 引 当 金	48,379
車 両 運 搬 具	2,053	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	294,830
金 型	8,798	債 務 保 証 損 失 引 当 金	388,776
工具、器具及び備品	124,332	資 産 除 去 債 務	13,130
土 地	2,739,289	長 期 預 り 保 証 金	350,430
建 設 仮 勘 定	2,034	負 債 合 計	14,264,707
無 形 固 定 資 産	140,031	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	130,904	株 主 資 本	11,872,169
そ の 他	9,127	資 本 金	2,991,922
投 資 其 他 の 資 産	2,243,485	資 本 剰 余 金	2,783,731
投 資 有 価 証 券	819,182	資 本 準 備 金	2,783,731
関 係 会 社 株 式	1,159,600	利 益 剰 余 金	6,096,515
出 資 金	610	利 益 準 備 金	324,459
破 産 更 生 債 権 等	37,237	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,772,055
長 期 前 払 費 用	1,332	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	129,058
差 入 保 証 金	102,254	別 途 積 立 金	810,000
そ の 他 金	139,276	繰 越 利 益 剰 余 金	4,832,997
貸 倒 引 当 金	△ 16,008	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 42,103
資 産 合 計	26,094,773	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,616
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 45,720
		純 資 産 合 計	11,830,066
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,094,773

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		16,261,177
売 上 原 価		8,476,648
売 上 総 利 益		7,784,528
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,541,472
営 業 利 益		1,243,056
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	72,818	
受 取 経 営 指 導 料	128,617	
受 取 家 賃	74,559	
そ の 他	9,039	285,035
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36,936	
売 上 割 引	115,092	
為 替 差 損	49,161	
そ の 他	20,033	221,223
経 常 利 益		1,306,868
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	470,108	
償 却 債 権 取 立 益	4,601	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,468	
新 株 予 約 権 戻 入 益	5,313	481,493
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	99	
固 定 資 産 処 分 損	6,168	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	7,733	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,808	
減 損 損 失	1,185	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	388,776	405,772
税 引 前 当 期 純 利 益		1,382,589
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	577,985	
法 人 税 等 調 整 額	△ 27,762	550,222
当 期 純 利 益		832,366

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ

時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 9年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上することとしております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成22年8月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。なお、確定給付企業年金制度への移行に伴い、退職給付債務が42,668千円減少し、過去勤務債務（△42,668千円）はその発生時における平均残

存勤務期間以内の一定の年数(10年)により費用処理(費用の戻し)しております。

(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度において、関係会社間の資金取引に関連して関係会社に関する債務保証損失の発生可能性が生じたことから、特別損失に債務保証損失引当金繰入額 388,776 千円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金として計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引(予定取引を含む)の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジする方針であります。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建取引(予定取引を含む)

##### ③有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

##### (2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

1. 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は609千円減少し、税引前当期純利益は8,342千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12,835千円であります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,792,939 千円	
2. 関係会社に対する短期金銭債権	684,920 千円	
短期金銭債務	499,090 千円	
3. 保証債務		
従業員（銀行借入）		9,674 千円
COMBI USA, INC.（借入債務）（US\$10,300 千）		856,445 千円
康貝（上海）有限公司（銀行借入）（US\$250 千）		184,387 千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
売    上    高	986,923 千円	
仕    入    高	4,691,540 千円	
営業取引以外の取引高	354,068 千円	

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	
全部取得条項付普通株式	16,435,432 株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金繰入額否認	119,111 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	123,437 千円
債務保証損失引当金繰入額否認	157,065 千円
関係会社株式評価損否認	75,458 千円
その他	156,712 千円
繰延税金資産小計	631,786 千円
評価性引当額	△324,216 千円
繰延税金資産合計	307,569 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△87,482 千円
その他	△8,852 千円
繰延税金負債合計	△96,334 千円
繰延税金資産の純額	211,234 千円

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	バインホールディングス株式会社	552,555千円	株式・社債等有価証券への投資・保有及び運用	(被所有) 直接 68.70%	役員の兼職等	資金の貸付	11,186,900千円	貸付金	11,186,900千円

2. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	COMBI ASIA LIMITED	15,000千香港ドル	ベビー用品・玩具関連事業	(所有) 直接 100%	当社製品の製造・販売	製品・原材料の仕入	2,331,320千円	買掛金	192,017千円
						資金の借入	2,400,000千円	借入金	2,400,000千円
	COMBI USA, INC.	8,500千USドル	ベビー用品・玩具関連事業	(所有) 直接 100%	当社製品の販売	債務保証	856,445千円	債務保証損失引当金	388,776千円
	康貝(上海)有限公司 (COMBI ASIA LIMITEDの子会社)	6,300千USドル	ベビー用品・玩具関連事業	(所有) 間接 100%	当社製品の販売	債務保証	184,387千円	-	-
	コンビウイズ株式会社	30,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	(所有) 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売	609,984千円	売掛金	343,693千円
						貸付金の回収	50,000千円	貸付金	50,000千円
	コンビネクスト株式会社	100,000千円	アパレル事業	(所有) 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売	239,256千円	売掛金	81,936千円
	CASARICH株式会社	30,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	(所有) 直接 100%	役員の兼職等	資金の貸付	50,000千円	貸付金	50,000千円

(注) 1. 上記1~2の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- |               |                |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 59,756,998円16銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4,204,255円88銭  |

(注) 期末日において、発行済のすべての全部取得条項付普通株式(16,435,432株)は全株当社が保有しているため、当該株式の1株当たり情報は省略いたします。